

2 事業所数

事業所数は4万9580事業所で、前回と比較すると1万637事業所（増減率△17.7%）減少した。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が8872事業所（構成比17.9%）で最も多く、次いで「金属製品」7274事業所（同 14.7%）、「一般機械」6047事業所（同 12.2%）の順となっている。

前回と比較すると、すべての産業で減少した。減少数では、「印刷・同関連業」が1801事業所（増減率△16.9%）で最も多く、次いで「金属製品」1356事業所（同△15.7%）、「一般機械」1264事業所（同△17.3%）の順となっている。

（図9、付表2）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1～3人」が2万6059事業所（構成比52.6%）で最も多く、次いで「4～9人」1万5019事業所（同 30.3%）、「10～19人」4744事業所（同 9.6%）の順となっており、この3区分で全体の92.5%を占めている。

前回と比較すると、「500～999人」が増加し、他の区分は減少した。減少数では、「1～3人」の5476事業所（増減率△17.4%）が最も多く、次いで「4～9人」3799事業所（同△20.2%）の順となっている。

（付表3）

(3) 区市町村別状況

地域別にみると、区部が4万2514事業所（構成比 85.7%）、市部が6338事業所（同 12.8%）、郡部が618事業所（同 1.2%）、島部が110事業所（同 0.2%）となっている。

区部では、大田区が5040事業所（同 10.2%）で最も多く、次いで墨田区4195事業所（同 8.5%）葛飾区4090事業所（同 8.2%）の順となっている。市部では、八王子市が1417事業所（同 2.9%）で最も多く、次いで青梅市が574事業所（同 1.2%）となっている。

前回と比較すると、島部を除くすべての区市町村で減少した。減少数では、大田区が1118事業所（増減率△18.2%）で最も多く、次いで葛飾区959事業所（同△19.0%）、江戸川区771事業所（同△19.0%）、足立区740事業所（同△17.6%）の順となっている。

（図10、付表4）

図9 産業中分類別事業所数の構成比（全数）

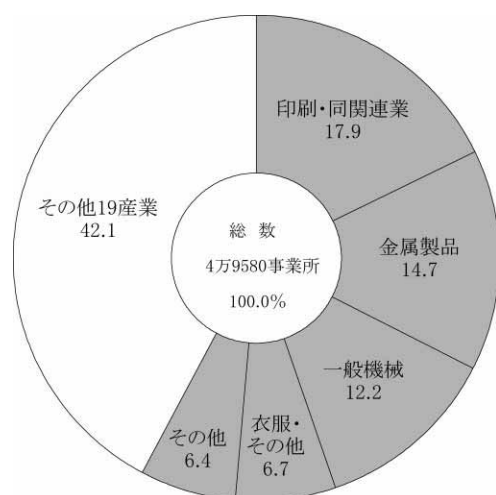
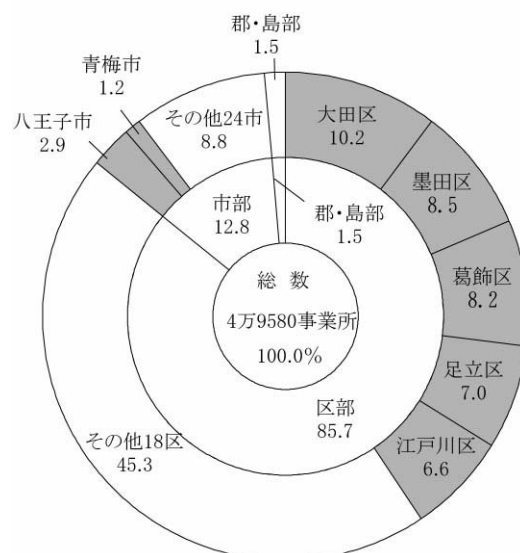


図10 区市町村別事業所数の構成比（全数）



3 従業者数

従業者数は46万7210人で、前回と比較すると9万4553人（増減率△16.8%）減少した。
製造業全体の就業形態は、「正社員、正職員等」の割合が74.4%、「パート・アルバイト」が17.2%となっているが、「食料品」では「パート・アルバイト」が49.2%を占めている。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が9万2513人（構成比19.8%）で最も多く、次いで「一般機械」4万5082人（同9.6%）、「金属製品」4万1160人（同8.8%）となっている。

前回と比較すると、すべての産業で減少した。減少数では、「電気機械」の1万3124人（増減率△27.1%）が最も多く、次いで「一般機械」1万1938人（同△20.9%）、「印刷・同関連業」1万1806人（同△11.3%）、「金属製品」8290人（同△16.8%）の順となっている。

1事業所当たり従業者数は、「情報通信機械」53.3人、「化学工業」41.5人、「輸送用機械」27.8人の順で多く、「衣服・その他」4.1人「皮革・同製品」4.4人の順で少ない。

（図11、付表2・5）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が8万5051人（構成比18.2%）で最も多く、次いで「10～19人」6万3982人（同13.7%）、「1000人以上」5万4261人（同11.6%）の順となっている。

前回と比較すると、「500～999人」は増加したが、他の区分では減少した。減少数では、「4～9人」の2万2574人（増減率△21.0%）が最も多く、「1～3人」1万2174人（同△18.6%）、「1000人以上」1万1958人（同△18.1%）の順となっている。

（付表3）

(3) 区市町村別状況

地域別にみると、区部が30万6203人（構成比65.5%）、市部が15万1108人（同32.3%）、郡部が9309人（同2.0%）、島部が590人（同0.1%）となっている。

区部では、大田区が3万9976人（同8.6%）で最も多く、次いで板橋区2万9733人（同6.4%）、墨田区2万4237人（同5.2%）の順となっている。市部では、八王子市が2万2113人（同4.7%）で最も多く、次いで青梅市及び日野市がそれぞれ1万4714人（同3.1%）となっている。

前回と比較すると、島部を除く5市で増加し、他の区市町村では減少した。増加数が最も大きいのは羽村市の481人（増減率5.1%）、減少数が最も大きいのは大田区の1万1012人（同△21.6%）で、次いで葛飾区6552人（同△22.8%）、江東区5713人（同△22.8%）の順となっている。

（図12、付表4）

(4) 従業者の構成

従業者の構成を就業形態別にみると、「正社員、正職員等」が74.4%で最も大きく、次いで「パート・アルバイト等」17.2%、「個人事業主及び無給家族従業者」5.3%、「出向・派遣受入者」3.2%となっている。

従業者の構成を産業別にみると、「食料品」は「パート・アルバイト等」が49.2%で、「正社員、正職員等」の44.1%を超えている。また、「プラスチック」（27.2%）、「ゴム製品」（26.4%）、「衣服・その他」（25.9%）でも「パート・アルバイト等」が比較的多い。

「個人事業主及び無給家族従業者」については、「衣服・その他」及び「皮革・同製品」で20%台、「出向・派遣受入者」については、「輸送用機械」（8.3%）及び「情報通信機械」（7.3%）が他産業と比べると多い。

なお、従業者の就業形態は平成13年から調査を始めたため、前回（平成12年）との比較は行わない。

（図13、付表15）

図11 産業中分類別従業者数の構成比（全数）



図12 区市町村別従業者数の構成比（全数）

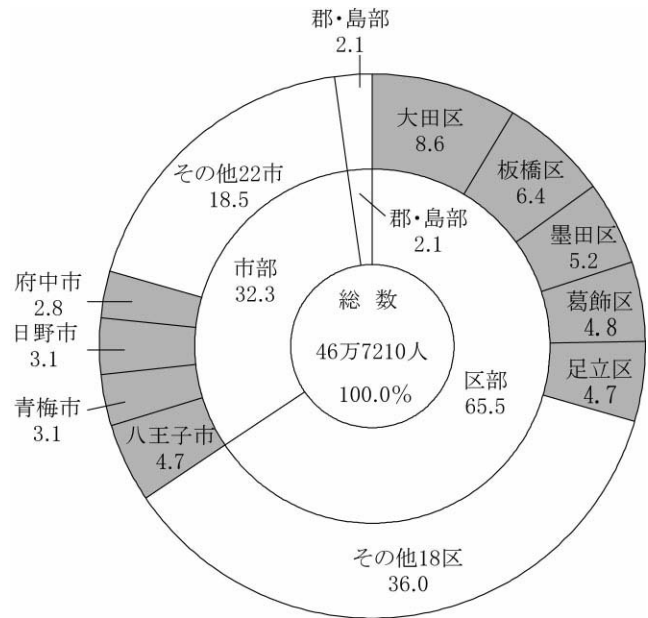
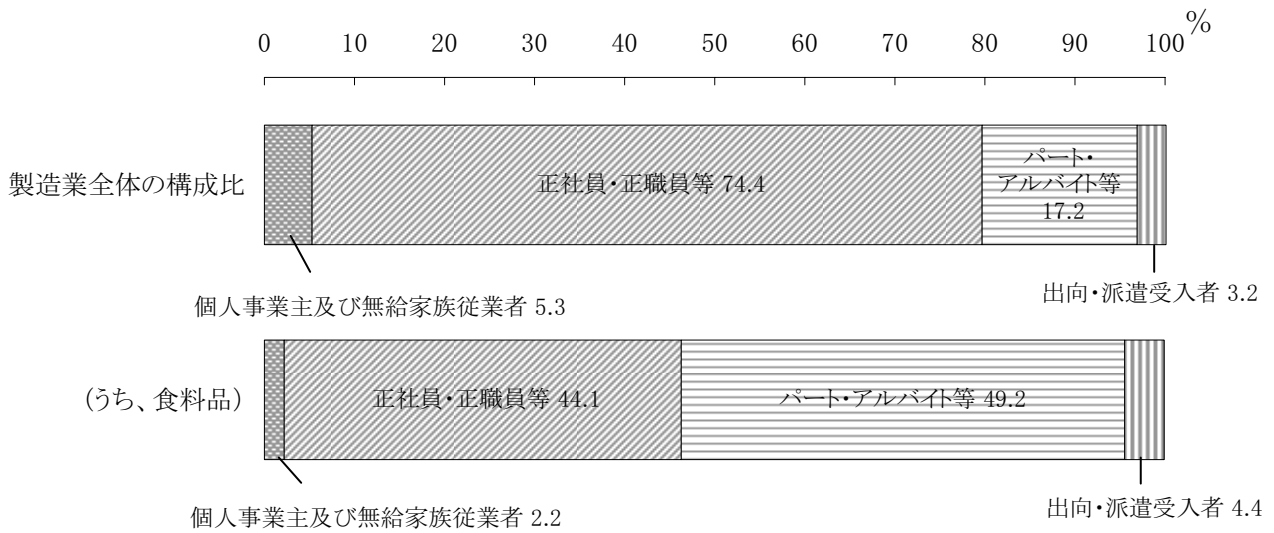


図13 従業者区分別構成比（全数）及び「食料品」の従業者区分



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 11 兆 6259 億円で、前回と比較すると 3 兆 6371 億円（増減率△23.8%）減少した。市部、郡部を合わせた多摩地域の製造品出荷額等は都全体の製造品出荷額等の 5 割を超えている。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が 1 兆 8834 億円（構成比 16.2%）で最も多く、次いで「輸送用機械」1 兆 3540 億円（同 11.6%）、「情報通信機械」1 兆 3359 億円（同 11.5%）、「電気機械」9221 億円（同 7.9%）の順となっている。

前回と比較すると、「繊維工業」が 8 億円（増減率 2.7%）増加し、他の産業は減少した。減少額では「情報通信機械」の 9798 億円（同△42.3%）が最も多く、次いで「電子・デバイス」4339 億円（同△36.2%）、「電気機械」3613 億円（同△28.2%）の順となっている。

1 事業所当たり出荷額等は、「情報通信機械」31 億 2122 万円、「化学工業」16 億 6253 万円、「輸送用機械」13 億 4590 万円の順で多く、「衣服・その他」3340 万円、「繊維工業」5182 万円の順で少ない。

1 従業者当たり出荷額等は、「飲料・飼料等」6876 万円、「石油・石炭」5912 万円の順で多く、「衣服・その他」813 万円、「繊維工業」998 万円の順で少ない。

（図 14、付表 2・5）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1000 人以上」が 3 兆 5937 億円（構成比 30.9%）で最も多く、「1～3 人」が 3199 億円（同 2.8%）で最も少ない。

1 事業所当たり出荷額等及び 1 従業者当たり出荷額等は、「1000 人以上」がそれぞれ 1481 億 6559 万円、6554 万円で最も多い。

（付表 3・6）

(3) 区市町村別状況

地域別にみると、区部が 5 兆 5203 億円（構成比 47.5%）、市部が 5 兆 7208 億円（同 49.2%）、郡部が 3807 億円（同 3.3%）、島部が 42 億円（同 0.0%）となっている。市部、郡部を合わせた多摩地域の出荷額等は 6 兆 1014 億円（構成比 52.5%）で都全体の出荷額等の 5 割を超えている。

区部では大田区の 7936 億円（構成比 6.8%）と板橋区の 6811 億円（同 5.9%）が多く、市部では日野市の 9403 億円（同 8.1%）と府中市の 8909 億円（同 7.7%）が多い。

前回と比較すると、島部を除くと 6 市町が増加し、他の区市町村は減少した。増加額は、羽村市の 1854 億円（増減率 41.5%）が最も多く、次いで日野市の 549 億円（同 6.2%）が多い。減少額は府中市の 5025 億円（同△36.1%）が最も多く、次いで武蔵村山市 4105 億円（同△81.1%）、青梅市 3919 億円（同△45.0%）の順となっている。

1 事業所当たり出荷額等は日野市が 41 億 5200 万円で最も多く、1 従業者当たり出荷額等は府中市が 6490 万円で最も多い。

（図 15、付表 4・7）

(4) 区部・市部の産業中分類別特化係数

区部は「衣服・その他」(特化係数 1.8)、「木材・木製品」(同 1.9)、「紙・紙加工品」(同 1.9)、「印刷・同関連業」(同 1.9)、「皮革・同製品」(同 2.0) など生活関連型の産業及び「プラスチック」(同 1.6)、「鉄鋼業」(同 1.8)、「金属製品」(同 1.7) など熟練した技術力を背景とした素材加工型の産業の比重が大きく、市部は「電子・デバイス」(同 1.9)、「情報通信機械」(同 1.8)、「電気機械」(同 1.6) などハイテク型の産業及び自動車関係を中心とした「輸送用機械」(同 1.6) の比重が大きくなっている。

(図 16)

図 14 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(全数)

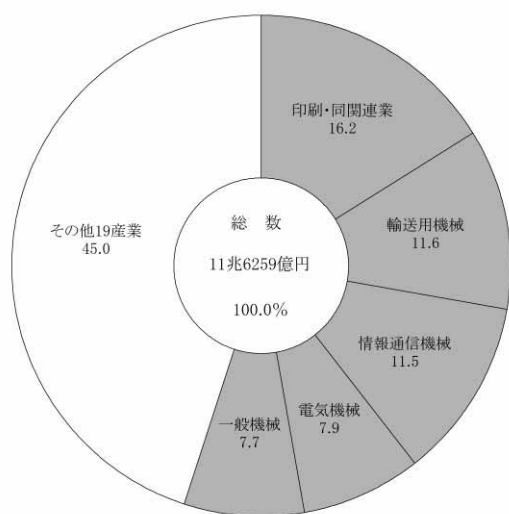


図 15 区市町村別製造品出荷額等の構成比(全数)

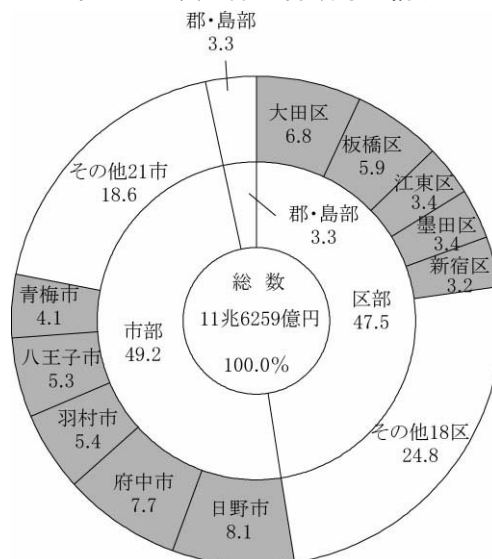
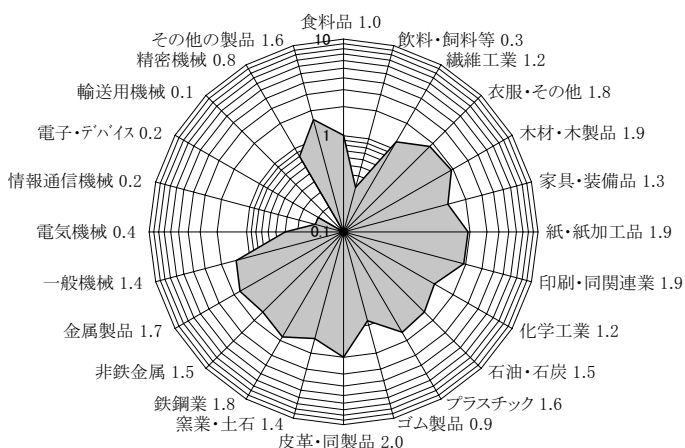


図 16 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数(全数)

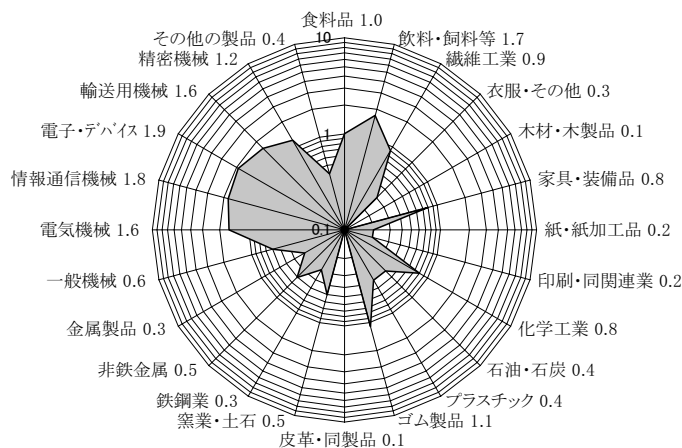
(東京都 = 1.0)

$$\text{特化係数} = \frac{\text{区部(市部)の産業中分類別構成比}}{\text{東京都の産業中分類別構成比}}$$

区部



市部



(注) 対数グラフである。

5 付 加 価 値 額

付加価値額は4兆8057億円で、前回と比較すると1兆2371億円（増減率△20.5%）減少した。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が8610億円（構成比17.9%）で最も多く、次いで「輸送用機械」が6005億円（同12.5%）、「一般機械」が4395億円（同9.1%）の順となっている。

前回と比較すると、「飲料・飼料等」、「繊維工業」、「石油・石炭」、「輸送用機械」が増加し、他の産業は減少した。増加額では、「輸送用機械」の909億円（増減率17.8%）が最も多い。減少額では、「電子・デバイス」3109億円（同△56.2%）が最も多い。

1事業所当たり付加価値額は、「化学工業」が10億930万円（増減率6.4%）で最も多く、次いで「飲料・飼料等」7億7437万円（同55.2%）、「輸送用機械」6億901万円（同29.3%）の順となっている。また、「衣服・その他」が1771万円（同△28.8%）で最も少なく、「皮革・同製品」2562万円（同△3.2%）、「木材・木製品」3123万円（同△29.8%）の順となっている。

1従業者当たり付加価値額は、「飲料・飼料等」4066万円（同53.1%）で最も多く、次いで「化学工業」が2431万円（同1.5%）が多い。また、「衣服・その他」が431万円（同△26.7%）で最も少なく、次いで「皮革・同製品」が577万円（同1.6%）で少ない。

（図17、付表2・5）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆700億円（構成比22.3%）で最も多く、次いで「10～19人」5344億円（同11.1%）、「4～9人」5144億円（同10.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「200～299人」、「500～999人」を除く9区分で減少した。減少額では「1000人以上」の4087億円（増減率△27.6%）が最も多く、次いで「4～9人」が2049億円（同△28.5%）が多い。

1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、「1～3人」が最も少ない。

（付表3・6）

(3) 区市町村別状況

地域別にみると、区部が2兆6673億円（構成比55.5%）、市部が1兆9759億円（同41.1%）、郡部が1604億円（同3.3%）、島部が21億円（同0.0%）となっている。

区部では大田区が4231億円（構成比8.8%）で最も多く、次いで板橋区2843億円（同5.9%）、墨田区2244億円（同4.7%）の順となっている。市部では日野市が4067億円（同8.5%）で最も多く、次いで八王子市2750億円（同5.7%）、羽村市2250億円（同4.7%）の順となっている。

前回と比較すると、島部を除くと8市町で増加し、他の区市町村は減少した。増加額では、

羽村市が902億円（増減率66.9%）で最も多く、次いで日野市891億円（同28.0%）、瑞穂町270億円（同25.2%）の順となっている。減少額では、小平市が2459億円（同△56.8%）で最も多く、次いで武蔵村山市1240億円（同△75.8%）、大田区1009億円（同△19.3%）、八王子市1009億円（同△26.8%）の順となっている。

（図18、付表4）

(4) 付加価値率（従業者30人以上）

生産額に占める付加価値額の割合を示す付加価値率（「利用上の注意」の「2 統計表の項目の説明」参照）は37.6%で、前回より1.9ポイント上昇した。

産業別にみると、「繊維工業」69.0%、「ゴム製品」61.4%、「化学工業」61.3%の順で大きく、「情報通信機械」16.1%、「精密機械」25.1%、「石油・石炭」27.1%の順で小さい。

（付表11）

図17 産業中分類別付加価値額の構成比（全数）

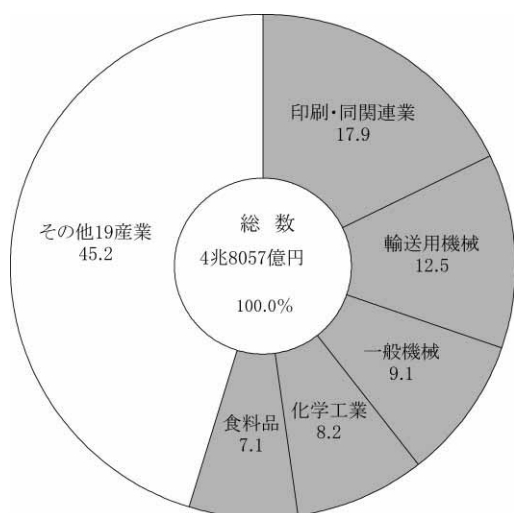


図18 区市町村別付加価値額の構成比（全数）

